

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6507

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務人事部 法務・広報グループ長

氏名 小島 茂

TEL (03) 5683 - 1112

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	86,675	8.6	2,389	39.3	823	62.7
13年 3月期	94,797	14.1	3,934	90.1	2,209	248.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	773	29.0	5.30	-	-	-	8.2	0.8
13年 3月期	1,089	-	7.46	-	-	-	16.6	2.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 146,140,760株 13年 3月期 146,142,698株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	103,626	11,628	11.2	79.58
13年 3月期	109,162	7,143	6.5	48.88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 146,135,223株 13年 3月期 146,143,178株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,800	639	1,058	10,250
13年 3月期	2,852	600	977	14,309

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,300	1,600	1,300
通期	77,000	1,000	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社 9 社、関連会社 6 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、電子精密機器、搬送機器、重電・汎用機器の製造、販売を行っている。

当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

電子精密機器..... 当社が製造販売するほか、事務用機器の一部については、子会社神鋼電機販売(株)が販売している。

搬送機器..... 当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、関連会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。

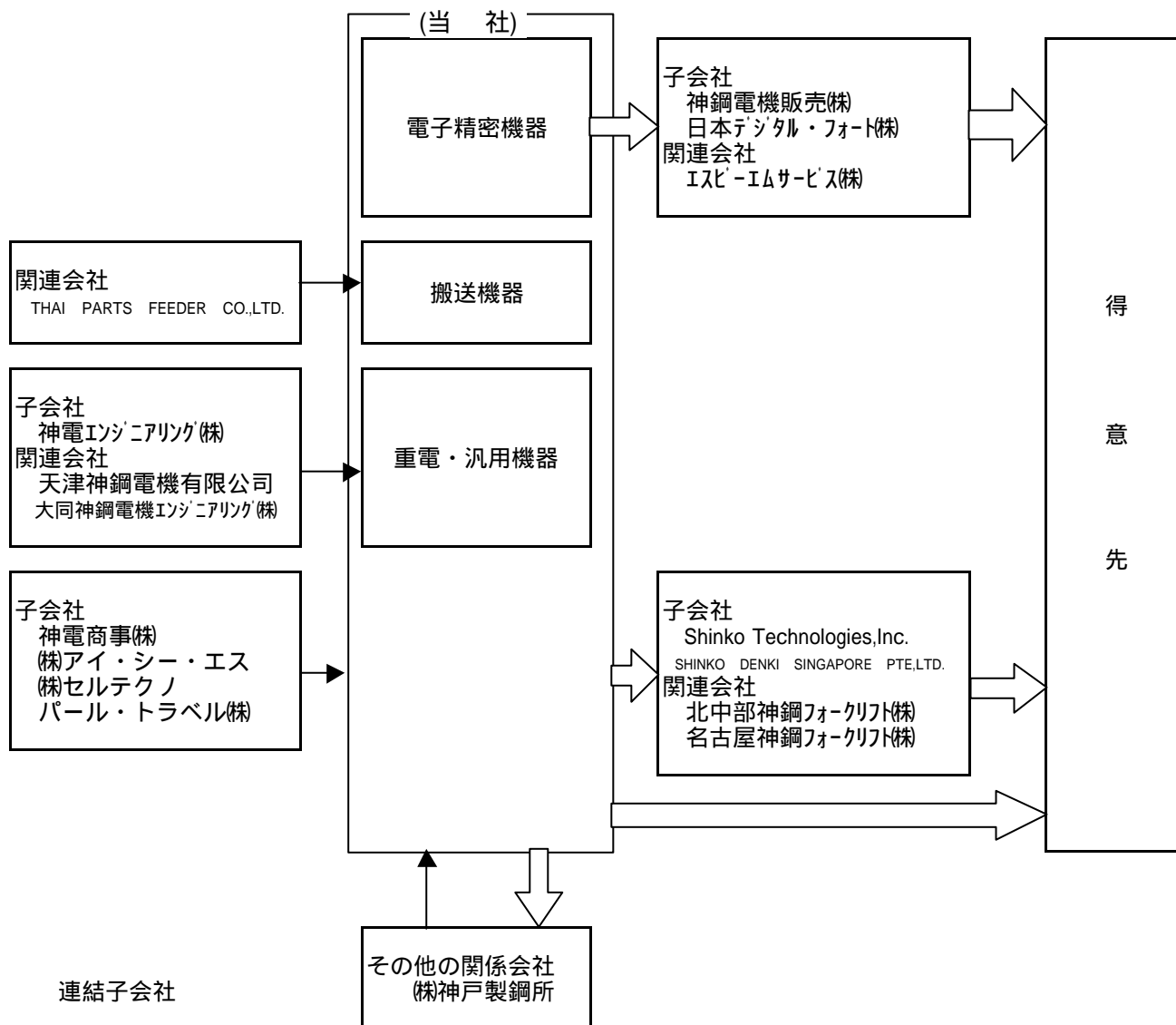
重電・汎用機器..... 当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



経営方針

1. 経営基本理念

当社は「エレクトロニクス応用技術を核として、ユーザーの満足する商品、サービスを提供し、産業・社会の発展に貢献する」を経営の基本理念とし、コア事業の明確化と21世紀対応の戦略事業領域の再構築により「トータルソリューションカンパニー」としての地位確立及び財務体質の強化を基本戦略として、グループ企業全体での企業競争力強化に邁進中でありま

す。具体的には、2000年4月にスタートいたしました「中期経営計画（2000年度～2002年度）」の重要施策を着実に推進している途上にあり、事業のリストラクチャリング（事業構造の転換）、収益性向上のための業務革新と工場改革、財務体質の強化、グループ企業経営の最大効率化に継続して注力し、経営全般の生産性・投下資本効率の飛躍的改善を図ってまいります。

2. 経営方針

「中期経営計画」の中間事業年度に当たる2001年度の経営成績は、かつて例を見ない深刻な不況に遭遇するなかで黒字を計上し、繰越損失を減少させましたが、一掃するまでには至りませんでした。今後の国内景気は、民間設備投資、個人消費ともに低迷が続き、景気の回復にはなお時間を要し、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のなかで当社グループといたしましては、繰越損失の早期一掃と外部負債の削減を最大の経営課題とし、工場革新活動の強化による生産性のより一層の向上、調達額や固定費の削減による更なるコストダウン、棚卸資産や売上債権の圧縮によるフリーキャッシュ・フローの最大化を図ってまいります。また、新しい収益源となるべき商品の市場開拓の強化に加えて、競争力の高い商品のスピーディーな市場への投入や、積極的な営業活動の展開により、最大受注の確保に注力してまいります。今後も引き続き、他社との提携をも視野にいれて事業構造の転換を推し進め、戦略事業分野へのシフトを一層加速すると同時に、人員の適正配置による効率向上を行い、全事業ユニットの黒字化実現、安定的な企業基盤の確立を図ってまいります。

1) 事業構造の転換

営業主導による新製品の投入と受注活動

厳しい経営環境のなかでユーザーニーズにマッチした競争力のある製品群を早期にマーケットに供給することに注力してまいります。

カラープリンタ事業につきましては、急速に普及しているデジタルカメラ用フォトプリンタを開発し、業務用昇華型においては、世界トップのシェアを獲得するまでに成長いたしました。業務用で築いた基盤をベースとして、家庭用のデジタルフォトプリンタを開発し、更なる事業の拡大を目指しております。その他の新製品といたしましては、当社独自開発の高力密度（HD：High Density）磁気回路を採用することにより、小形・高効率・高応答・低コスト・メンテナンスフリー等多くの特長を持ち、従来のコンプレッサ・ポンプ駆動用モータの性能をはるかに凌ぐ画期的な製品である、世界初の「HDリニア型スウィングモータ」を開発し、冷蔵庫等の家電製品やポンプ等への採用に向けて受注活動を展開しております。

これらの新製品の受注拡大を図り、利益の確保に注力してまいります。

更には、新しい販売形態を探索し、eビジネスへ参入する端緒として、当社独自の高度なカラーマッチング技術によりデジタルプリントしたデジタルリトグラフ（絵画の複製画）を、インターネット上で販売する事業「ネット画廊」([http:// digilit.net](http://digilit.net))を開始したことをはじめとして、家庭用デジタルフォトプリンタのネット販売や、業界ではじめてwebページ(<http://www.shinko-elec.co.jp/clutch>)上で電磁クラッチ・ブレーキの機種を選定できるサービスを開始し、需要家の利便性向上を図ってまいります。

事業基盤の強化及び選択と集中

半導体・液晶搬送システム事業におきましては、グローバルに経営資源を有する企業との連携が不可欠であるとの認識から、米国のアストグループのアストジャパン株式会社との合弁企業を発足させるべく準備をすすめております。これにより、世界No.1の地位を更に盤石にして事業をより発展させることを目的としております。

一方、事業の選択と集中のための施策も着実に推進しております。2002年3月に、採算面で厳しいフォークリフト事業を住友コマテカバネリング株式会社に営業譲渡いたしました。

今後も引き続き、選択と集中による事業構造の転換を一層推し進めるために、あらゆる施策に取り組む方針です。

2) 収益性向上のための生産体制の改革

工場革新活動

工場では外部コンサルタントによるJIT（ジャストインタイム）体制構築のための製造・現場改革に着手している途上であります。改革に着手してすでに1年が経過いたしました。第1段階として生産体制の整備を図り、第2段階のJIT生産体制構築に向けた取組みを強化してまいります。

これらの完成には今後更に約1年の期間が必要と考えておりますが、可能な限り前倒しして早期にその効果を出すべく引き続き注力してまいります。

資材調達力の強化

昨年4月に資材調達機能を強化するために、部門を統合再編して資材本部を新設し、組織面の整備を図りました。組織面の統合により調達品の集約や調達情報の一元化など、より一層の調達機能の強化を図りコスト競争力を高めてまいります。

設計の効率化

商品のリードタイムを短縮し、市場のニーズに的確に対応するとともに、コスト競争力の強化を図るために、より一層の設計効率化に取り組んでまいります。

生産体制の強化

中国への日本の事務機器メーカーの中国進出に対応し、受注量の拡大を図るため、深センでOA機器用マイクロクラッチの生産を開始し、更には、生産対象品目の拡大も企画推進してまいります。

3) 財務体質の改善

キャッシュ・フローの最大化

工場革新活動等による棚卸資産の圧縮を図り、また、営業面では、売上債権の削減を図り、キャッシュ・フローの獲得に注力してまいります。

有利子負債の削減

上記施策を推し進め、これに加えて期間利益の最大化を図り、着実に有利子負債の削減を図ってまいります。

繰越損失の早期解消及び利益配分に関して

利益配分に関して株主の皆様のご期待に沿うよう、早期にその体制を整備する方針です。当面の課題といたしましては、2002年3月期末における当期末処理損失(単独)は3,368百万円となりますが、6月27日開催の第78回定時株主総会のご承認をいただき、利益準備金及び資本準備金を取崩し、次期繰越損失を515百万円に圧縮する予定です。

また、10月実施に向けて準備を進めております半導体・液晶搬送システム事業部門の会社分割及び株式譲渡を計画どおり実施することにより株式譲渡益を計上し、繰越損失一掃を実現する見通しです。事業活動面におきましては、上記に述べました経営施策を着実に達成することにより、安定した収益体制の確立に向け前進いたします。

諸施策を計画通りに達成することにより、復配体制をほぼ整えるよう、全社一丸となって努力を重ねてまいります。

4) グループ企業経営の効率化

グループ企業経営の最大効率化を図るため昨年10月1日付で、搬送システム製品などを手掛ける神電ファクトリーサービス株式会社、小形モータ製造の株式会社鳥羽神鋼電機、配電盤などの鳥羽電装株式会社の3社を当社に吸収合併し、当社内での運営に切り替えて調達・製造部門、事務部門を共通化することで効率化を図りました。今後もグループの最大効率化を図るためグループ企業の経営体制を整備してまいります。

以上が経営方針の要旨であります。ここ2期の黒字基調をふまえ、安定的な収益体質の確立を目指し、当社及びグループ企業一丸となって積極且つ効率的な経営に注力してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期の国内景気は、IT不況に加えて米国同時テロ後の世界的景気減速があり、民間設備投資は大幅に減少し、また厳しい雇用・所得環境から個人消費は冷え込み、かつて経験したことの無いきわめて厳しいデフレ不況の状況で推移いたしました。

こうした景況のなかで当社グループといたしましては、半導体・液晶搬送システム及びデジタルフォトリソグラフィ事業等の伸ばすべき戦略事業・商品を核に経営資源を重点投入することにより、“脱重電”“ニューメカトロニクス事業体への変革”を掲げ、「事業構造の転換」、「受注量の最大確保」、収益性向上のためにあらゆる努力を行うなか、特に「工場改革」を重点課題として引き続き取り組んでまいりました。

このような施策を推進いたしましたものの、経営環境の悪化を克服するにはいたらず、受注高は833億20百万円（前期比5.7%減）、売上高は866億75百万円（前期比8.6%減）とそれぞれ減少いたしました。損益面につきましては、売上高は減少いたしましたものの、各種の合理化努力により経常利益は8億23百万円を計上し、当期利益は、フォークリフト事業の営業譲渡による特別利益、廃止機種整理損失及び関係会社株式評価損等を特別損失として計上し、7億73百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

電子精密機器事業は、受注高は、駅務関連機器が増加いたしましたものの、カード関連機器が減少し、220億88百万円（前期比6.2%減）となり、売上高は、カード関連機器が増加いたしましたものの、駅務関連機器が減少し、215億91百万円（同2.8%減）となりました。

搬送機器事業では、産業車両が増加いたしましたものの、精密パーツフィーダが減少いたしましたので、受注高は297億65百万円（前期比2.4%減）となり、売上高は321億58百万円（同10.6%減）となりました。

重電・汎用機器事業につきましては、官公庁向け電気設備、電磁クラッチ/ブレーキ、小形モータが減少いたしましたので、受注高は314億65百万円（前期比8.3%減）、売上高329億25百万円（同10.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内景気は、民間設備投資、個人消費ともに低迷が続き、景気の回復にはなお時間を要し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、繰越損失の早期一掃と外部負債の削減を最大の経営課題とし、最大受注の確保、事業構造の転換の一層の推進による安定的な企業基盤の確立に向けて、前項経営方針に記載いたしました重要施策を実行し、当社及びグループ会社一丸となって努力を重ねてまいります。

現時点における平成15年3月期の通期見通しは次の通りです。

連結業績見通し

売上高	77,000百万円
経常利益	1,000百万円
当期純利益	2,300百万円

単独業績見通し

売上高	71,100百万円
経常利益	800百万円
当期純利益	2,100百万円

2. 財政状態

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動による増加はあったものの、営業活動及び財務活動により減少したため、前期末に比べ40億59百万円減少し、当期末には102億50百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7億22百万円計上したものの、仕入債務が減少したこと等により38億円のマイナスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲渡による収入が16億円あったこと等により6億39百万円のプラスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き実施した借入金の返済により10億58百万円のマイナスとなりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

<div style="border-bottom: 1px solid black; height: 1em; width: 100%;"></div>	当連結会計年度 (平成14.3.31現在)		前連結会計年度 (平成13.3.31現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	70,967	68.5	82,074	75.2	11,107
現金及び預金	10,596		14,400		3,803
受取手形、売掛金	30,449		36,633		6,183
たな卸資産	27,342		28,167		825
その他の	2,801		3,050		248
貸倒引当金	223		176		46
固 定 資 産	32,591	31.4	26,843	24.6	5,748
有形固定資産	26,034		20,280		5,753
無形固定資産	397		179		218
投資等	6,738		6,792		54
貸倒引当金	578		409		169
繰 延 資 産	67	0.1	244	0.2	177
資 産 合 計	103,626	100.0	109,162	100.0	5,536
流 動 負 債	74,343	71.8	88,784	81.4	14,441
支払手形、買掛金	18,875		30,536		11,660
短期借入金	47,133		49,509		2,376
その他	8,334		8,738		403
固 定 負 債	17,653	17.0	13,234	12.1	4,419
長期借入金	12,772		11,453		1,319
退職給付引当金	1,248		1,002		245
再評価に係る繰延税金負債	2,627		-		2,627
その他	1,004		778		226
負 債 合 計	91,997	88.8	102,019	93.5	10,021
資 本 金	9,701	9.3	9,701	8.9	-
資 本 準 備 金	2,555	2.5	2,555	2.3	-
再 評 価 差 額 金	3,766	3.6	-	-	3,766
欠 損 金 ()	4,353	4.2	5,194	4.8	841
その他有価証券評価差額金	131	0.1	-	-	131
為 替 換 算 調 整 勘 定	91	0.1	81	0.1	10
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1
資 本 合 計	11,628	11.2	7,143	6.5	4,485
負 債 及 び 資 本 合 計	103,626	100.0	109,162	100.0	5,536

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)		前連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	86,675	100.0	94,797	100.0	8,122
売上原価	68,499	79.0	72,823	76.8	4,324
売上総利益	18,176	21.0	21,974	23.2	3,798
販売費及び一般管理費	15,786	18.2	18,039	19.1	2,253
営業利益	2,389	2.8	3,934	4.1	1,544
営業外収益	281	0.3	910	1.0	629
受取利息・配当金	31		40		9
雑収益	250		870		619
営業外費用	1,848	2.2	2,635	2.8	787
支払利息	1,070		1,138		68
雑損失	777		1,496		718
経常利益	823	0.9	2,209	2.3	1,386
特別利益	1,350	1.6	-	-	1,350
営業譲渡益	1,350		-		1,350
特別損失	1,451	1.7	1,418	1.5	32
廃止機種整理損失	1,059		-		1,059
貸倒引当金繰入額	207		-		207
関係会社株式評価損	117		-		117
投資有価証券評価損	67		1,163		1,096
ゴルフ会員権評価損	-		254		254
税金等調整前当期純利益	722	0.8	790	0.8	68
法人税、住民税及び事業税	110	0.1	291	0.3	181
法人税等調整額	161	0.2	590	0.6	428
当期純利益	773	0.9	1,089	1.1	315
欠損金期首残高()	5,194		6,301		1,106
欠損金減少高	67		16		51
新規連結に伴う					
欠損金減少高	67		-		67
子会社の合併に伴う					
欠損金減少高	-		16		16
欠損金期末残高()	4,353		5,194		841

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	722	790	68
減価償却費	1,608	1,698	89
退職給与引当金の減少額	-	179	179
退職給付引当金の増減額	0	1,002	1,003
貸倒引当金の増加額	216	133	83
受取利益・配当金	31	40	9
支払利息	1,070	1,138	68
廃止機種整理損失	1,059	-	1,059
関係会社株式評価損	117	-	117
投資有価証券評価損	67	1,163	1,096
ゴルフ会員権評価損	-	211	211
営業譲渡益	1,350	-	1,350
売上債権の増減額	6,414	4,385	10,799
たな卸資産の増加額	291	4,126	3,835
前払年金費用の増加額	1,596	839	756
仕入債務の増減額	11,751	8,364	20,116
その他	1,286	801	2,087
小計	2,459	4,131	6,590
利息・配当金の受取額	31	40	9
利息の支払額	1,078	1,087	9
法人税等の支払額	293	231	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,800	2,852	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	224	385	610
有形固定資産の取得による支出	1,735	1,360	375
投資有価証券の取得による支出	38	1,106	1,067
投資有価証券の売却による収入	975	1,400	424
貸付けによる支出	13	12	1
貸付金の回収による収入	60	45	14
営業譲渡による収入	1,600	-	1,600
その他	15	46	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	639	600	1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	3,429	800	2,629
長期借入れによる収入	6,990	6,640	350
長期借入金の返済による支出	4,617	6,817	2,200
その他	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058	977	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	18	7
現金及び現金同等物の増減額	4,209	1,292	5,501
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	12,932	1,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-	82
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	85	17
現金及び現金同等物の期末残高	10,250	14,309	4,059

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神鋼電機販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、神電商事(株)、(株)アイ・シー・エス、Shinko Technologies, Inc.の6社である。

なお、子会社のうち、日本デジタル・フォート(株)等3社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用している。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(21,895百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
利益処分の取扱い方法は確定方式で行っている。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(追加情報)

1. 金融商品会計
当連結会計年度から、「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 131百万円、繰延税金負債16百万円が計上されている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,804 百万円	(31,920 百万円)
2.提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額 6,807 百万円

再評価後の帳簿価額 13,201 百万円

なお、再評価前及び再評価後の帳簿価額は、未実現利益1,290百万円を控除した金額である。

3.割引手形	6,714 百万円	(5,726 百万円)
4.裏書手形譲渡高	32 百万円	(- 百万円)
5.自己株式	8,367 株	(412 株)
6.連結会計年度末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	141 百万円	(138 百万円)
支払手形	940 百万円	(1,740 百万円)
設備関係支払手形	18 百万円	(18 百万円)
割引手形	1,382 百万円	(1,120 百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,596 百万円	(14,400 百万円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	346 百万円	(121 百万円)
流動資産その他勘定に含めているマネー・マネジメント・ファンド	- 百万円	(30 百万円)
現金及び現金同等物	10,250 百万円	(14,309 百万円)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,591	32,158	32,925	86,675	-	86,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,591	32,158	32,925	86,675	(-)	86,675
営業費用	20,895	31,022	32,367	84,285	(-)	84,285
営業利益	695	1,136	558	2,389	(-)	2,389
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,779	33,386	36,460	103,626	-	103,626
減価償却費	555	390	662	1,608	-	1,608
資本的支出	504	211	605	1,321	-	1,321

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,212	35,962	36,623	94,797	-	94,797
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,212	35,962	36,623	94,797	(-)	94,797
営業費用	21,393	34,416	35,053	90,863	(-)	90,863
営業利益	818	1,545	1,570	3,934	(-)	3,934
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,342	37,113	40,706	109,162	-	109,162
減価償却費	470	437	790	1,698	-	1,698
資本的支出	344	392	543	1,280	-	1,280

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
電子精密機器	カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港用地上支援車両、半導体・液晶搬送システム、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ等
重電・汎用機器	サーボシステム、リニアアクチュエータ、小型モータ、電磁クラッチ/ブレーキ、電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、鉄道・建設車両用電装品、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,607	3,459	13,067
連結売上高	-	-	86,675
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1%	4.0%	15.1%

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、韓国

(2)その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,662 百万円	(1,973 百万円)
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>1,040 百万円</u>	(<u>1,073 百万円</u>)
期末残高相当額	622 百万円	(900 百万円)

(2) 未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	247 百万円	(323 百万円)
<u>一年超</u>	<u>374 百万円</u>	(<u>576 百万円</u>)
合計	622 百万円	(900 百万円)

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	331 百万円	(352 百万円)
減価償却費相当額	331 百万円	(352 百万円)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(有価証券)

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	273	369	95
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	273	369	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,041	829	211
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	1,041	829	211
合 計	1,314	1,199	115

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
975	67	286

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	235

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,400	731	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	350
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	237
マネー・マネジメント・ファンド	30

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	26,352 百万円	24,620 百万円
ロ. 年金資産	5,951 百万円	3,520 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,400 百万円	21,099 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	18,834 百万円	20,435 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,753 百万円	501 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,187 百万円	162 百万円
チ. 前払年金費用	2,435 百万円	839 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,248 百万円	1,002 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	914 百万円	777 百万円
ロ. 利息費用	844 百万円	799 百万円
ハ. 期待運用収益	35 百万円	44 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,601 百万円	1,459 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	41 百万円	- 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,366 百万円	2,992 百万円

(注) 1. 当連結会計年度の上記退職給付費用には、特別利益として計上している営業譲渡益との相殺額 246百万円が含まれている。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(重要な後発事象)

提出会社は、平成14年4月16日開催の取締役会において、半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割(分社型新設分割)し、新設分割会社の株式51%をアシスト ジャパン株式会社へ譲渡することを決議し、当事会社間で基本合意に至った。また、分割計画書及び新設分割会社の株式譲渡が平成14年5月24日開催の取締役会において承認され、当事会社間で株式譲渡に関する正式契約を締結することに合意した。その概要は以下のとおりである。

(1)新設分割及び新設分割会社の株式譲渡の目的

半導体・液晶搬送システムの事業環境は、グローバル規模で変化しており、いち早く的確に対応することが求められている。このような環境のなかで、グローバルに経営資源を有する企業との連携が不可欠であるとの認識から、当社とアシスト グループの両社出資による新会社(合併会社)を設立し、世界NO. 1の地位をさらに盤石にして、同事業をより発展させることを目的としている。

(2)新設分割の概要

当該分割により当社から営業を承継する会社

- ・ 名称 アシスト シンコー株式会社
- ・ 資本金 495百万円
- ・ 事業の内容 半導体ウェーハ及び液晶ガラス基板搬送システムの開発、設計、製造、組立、販売、据付工事、導入指導、保守、メンテナンス等
(平成14年3月期の売上高 12,119百万円)

分割の方法

分社型新設分割(物的分割)

分割計画書の内容

- ・ 分割計画書承認株主総会 平成14年6月27日(予定)
- ・ 分割期日 平成14年10月1日(予定)
- ・ 設立する会社が分割により発行する株式 9,900株(全株が当社に割り当てられる。)
- ・ 資本金 495百万円
- ・ 承継する権利義務 半導体・液晶搬送システム事業部門に属する権利義務

分割する資産、負債の項目及び金額

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	8,485	流動負債	2,294
固定資産	432	固定負債	1,150
合 計	8,917	合 計	3,444

(注)上記金額は、新設会社に承継させる予定の資産及び負債の平成14年3月31日現在の金額である。

ただし、分割実施時点では、新設会社が承継する分割対象資産の変更等により変動する。

従業員数

約240名(予定)

(3)新設分割会社の株式譲渡の概要

- 新設分割会社の株式を譲渡する会社 アシスト ジャパン株式会社
- 新設分割会社の株式譲渡日 平成14年10月(予定)
- 譲渡する株式の数 5,049株(51%)
- 譲渡後の当社持分比率 49%
- 譲渡価額 8,160百万円

なお、譲渡損益については、新設会社が承継する分割対象資産の変更等により変動するので未確定である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)		前連結会計年度 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	25,666	11,664	26,018	11,167
搬送機器	31,233	14,623	37,178	17,015
重電・汎用機器	31,802	11,567	38,491	13,027
合計	88,702	37,855	101,687	41,211

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)		前連結会計年度 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	22,088	11,664	23,537	11,167
搬送機器	29,765	14,623	30,493	17,015
重電・汎用機器	31,465	11,567	34,303	13,027
合計	83,320	37,855	88,334	41,211

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)		前連結会計年度 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	21,591	11,664	22,212	11,167
搬送機器	32,158	14,623	35,962	17,015
重電・汎用機器	32,925	11,567	36,623	13,027
合計	86,675	37,855	94,797	41,211

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。